

2024 年度附属経済研究所活動報告

附属経済研究所長 川端康

1. 第 28 回公開シンポジウムの報告

「気候変動への適応策—気象災害を事例として」（名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所、東北大学 Research Center for Policy Design、名古屋市立大学都市政策研究センターの共催）を令和 6（2024）年 11 月 16 日（土）に開催した。実行委員長は内田真輔（本学大学院経済学研究科教授）が務めた。会場は名古屋市立大学滝子キャンパス 3 号館 201 教室であった。

シンポジウムでは、三村信男先生（茨城大学地球・地域環境共創機構特命教授）から「気候変動の将来予測と日本への影響—S-18 プロジェクトの成果から—」というテーマで基調講演をいただいた。引き続き、風間聡先生（東北大学大学院工学研究科教授）から気候変動に対する洪水の適応策について、日引聡先生（東北大学大学院経済学研究科教授）から日本における水害の製造業への影響と企業の適応について、研究をご紹介いただいた。横地玉和先生（名古屋市上下水道局局長）から名古屋市の水源リスクへの対応・大雨対策について、高橋裕輔先生（水資源機構中部支社副支社長）から中部支社管内での渇水・洪水対策について、事業をご紹介いただいた。その後、板倉健（本学大学院経済学研究科教授）が司会進行を務め、参加者からのご質問も交えながら、気候変動に対する適応策などについて議論が行われた。

市民の皆様、経済学部学生をはじめ 74 名の方々にご参加いただき、活発な議論や質疑応答が行われるなど、盛況な会となった。シンポジウムの開催にあたりご尽力いただいた関係各位に深くお礼申し上げる。また、開催にあたり名古屋市、名古屋証券取引所、中部経済同友会、中部経済連合会、中部産業連盟、中部生産性本部、愛知中小企業家同友会、名古屋商工会議所からご後援をいただいた。この場を借りて感謝を申し上げたい。

2. 2024 年度年報の発行

附属経済研究所年報『国際地域経済研究』第 24 号 2025 年 2 月を発行した。